

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経理管理本部経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	15,270,627	15,028,572	63,175,121
経常利益(千円)	765,208	526,128	3,602,250
四半期(当期)純利益(千円)	323,225	238,111	1,854,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,942	350,808	1,676,117
純資産額(千円)	35,965,180	37,159,116	37,182,135
総資産額(千円)	46,022,393	47,543,915	48,686,719
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.48	7.72	60.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.7	77.7	75.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を「モスバーガー事業」に移行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や電力関連の諸問題により経済活動が大きく混乱し、消費マインドの低下も色濃く、個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループは、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」を策定し、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は150億28百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益4億12百万円(同35.7%減)、経常利益5億26百万円(同31.2%減)となり、最終損益は、固定資産売却益32百万円、固定資産除却損17百万円、災害による損失99百万円等を計上した結果、四半期純利益2億38百万円(同26.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスバーガー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスバーガー事業」に移行しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後のセグメント区分により作成したセグメント利益又は損失を基に記載しております。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開いたしました。

- () 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- () テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品の発売
- () 期間・季節限定商品および物販商品等の開発
- () 携帯メール会員・スマートフォン会員を活用した販売促進活動の推進
- () 海外店舗の出店促進

店舗の売上につきましては、大型主力商品である国産肉をはじめとする国産食材を活用した「とびきりハンバーグサンド」シリーズが引き続き好調に推移し、当第1四半期連結会計期間末現在で当シリーズの累計販売食数が5,200万食に達しました。定番商品をアレンジした「旨辛テリヤキバーガー」や夏の限定商品「ナン」シリーズ、新デザートの「フローズスイーツ」「モスのかき氷」など、季節に応じた期間限定商品の投入も積極的に行いご好評いただいております。また、今年で3年目となるテレビ番組とのコラボレーション商品や、製菓メーカーとのコラボレーション商品第6弾など、他企業との連携で新しい価値を生み出しご提供する取り組みも定着しつつあります。しかしながら、予想以上の効果があった昨年6月のキャンペーンには及ばず、既存店の売上高は、客数前期比96.1%、客単価前期比101.0%により、前期比は97.0%と前年を下回る結果となりました。

携帯サイトなどモバイル機器を活用した販促活動にも引き続き力を入れており、4月にはスマートフォン向けの専用アプリの配信を開始しました。登録会員数は携帯メール・スマートフォンの合計で、当第1四半期連結会計期間末現在で314万人に達しています。会員限定のクーポン配信やキャンペーンの実施に加え、オリジナルコンテンツの提供などの付加価値により、店舗利用の促進のみならずファン層づくりへ貢献しております。

国内の店舗数につきましては、前年度に続き積極的な出店を目指しておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては立地上の使命を終えた店舗の閉店を優先させる計画となっており、出店10店舗に対し閉店は13店舗で、モスバーガー事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,359店舗(前連結会計年度末比3店舗減)となりました。

海外の展開につきましては、台湾198店舗(前連結会計年度末比13店舗増)、シンガポール28店舗(同増減なし)、香港16店舗(同1店舗増)、タイ6店舗(同増減なし)、インドネシア4店舗(同増減なし)、中国・廈門4店舗(同増減なし)、オーストラリア1店舗(同増減なし)で、合計で257店舗(同14店舗増)となりました。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は140億38百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益8億64百万円(同19.7%減)となりました。

<その他飲食事業>

「マザーリーフ」「自由が丘あえん おそうざい」「ちりめん亭」「AEN(あえん)」「chef's V(シェフズブイ)」「GREEN GRILL(グリーングリル)」等の各事業を運営するその他飲食事業につきましては、まず「マザーリーフ」事業の新業態となるセルフスタイルの紅茶カフェ「マザーリーフ ティースタイル」を6月に東京都立川市へ初出店しました。店舗数は、「マザーリーフ」業態合計で25店舗(前連結会計年度末比1店舗増)、「モスバーガークラシック」事業1店舗(同増減なし)、「MOSDO(モスド)」事業1店舗(同増減なし)、「自由が丘あえん おそうざい」事業は3店舗(同増減なし)、「ちりめん亭」事業は47店舗(同4店舗減)、「AEN」事業は5店舗(同増減なし)、「chef's V」および「GREEN GRILL」事業は合計で3店舗(同増減なし)となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は8億39百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は59百万円（前年同四半期比6百万円損失増）となりました。

< その他の事業 >

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は1億51百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は20百万円（同65.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の486億86百万円から11億42百万円減少し、475億43百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から11億72百万円減少し、固定資産は29百万円増加しております。

流動資産が減少した主な理由は、法人税等の支払、配当金の支払により現金及び預金が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、余剰資金の運用により投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少しております。この減少の主な理由は、POS設備のための長期借入金が増加した一方で、短期借入金、未払法人税等、賞与引当金が減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末75.9%から当第1四半期連結会計期間末は77.7%と1.8ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しておりますが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 863,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,100,100	311,001	-
単元未満株式	普通株式 46,410	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,001	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	863,400	-	863,400	2.70
計	-	863,400	-	863,400	2.70

（注）当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は863,500株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.70%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,018	4,128,785
受取手形及び売掛金	3,867,516	3,605,475
有価証券	7,270,547	7,378,114
商品及び製品	2,454,741	3,452,260
原材料及び貯蔵品	157,765	139,155
繰延税金資産	395,950	273,552
その他	1,508,036	942,848
貸倒引当金	54,419	50,213
流動資産合計	21,042,156	19,869,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,607,288	10,648,764
減価償却累計額	6,492,797	6,524,177
建物及び構築物(純額)	4,114,491	4,124,587
機械装置及び運搬具	201,892	201,452
減価償却累計額	101,388	103,856
機械装置及び運搬具(純額)	100,503	97,595
工具、器具及び備品	5,512,719	5,577,606
減価償却累計額	3,137,720	3,182,679
工具、器具及び備品(純額)	2,374,999	2,394,926
土地	1,872,629	1,874,950
建設仮勘定	45,872	54,246
有形固定資産合計	8,508,495	8,546,306
無形固定資産		
その他	803,285	815,094
無形固定資産合計	803,285	815,094
投資その他の資産		
投資有価証券	8,006,208	8,168,273
長期貸付金	2,076,886	1,960,095
差入保証金	5,347,833	5,351,421
繰延税金資産	525,760	455,223
その他	2,913,558	2,915,647
貸倒引当金	322,664	318,326
投資損失引当金	214,800	219,800
投資その他の資産合計	18,332,782	18,312,534
固定資産合計	27,644,563	27,673,935
資産合計	48,686,719	47,543,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,507	4,355,489
短期借入金	1,229,576	455,226
未払法人税等	531,473	84,812
賞与引当金	406,156	216,103
役員賞与引当金	20,500	-
資産除去債務	18,234	18,800
その他	2,849,901	2,576,841
流動負債合計	9,296,350	7,707,273
固定負債		
長期借入金	60,865	518,366
繰延税金負債	32,107	33,632
退職給付引当金	334,522	347,955
資産除去債務	140,744	137,549
その他	1,639,994	1,640,021
固定負債合計	2,208,233	2,677,525
負債合計	11,504,583	10,384,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,532	11,100,532
利益剰余金	16,711,335	16,575,689
自己株式	1,607,345	1,607,415
株主資本合計	37,617,368	37,481,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,090	210,021
為替換算調整勘定	361,514	323,465
その他の包括利益累計額合計	643,604	533,486
新株予約権	115,542	115,542
少数株主持分	92,830	95,408
純資産合計	37,182,135	37,159,116
負債純資産合計	48,686,719	47,543,915

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	15,270,627	15,028,572
売上原価	8,088,865	7,886,556
売上総利益	7,181,761	7,142,016
販売費及び一般管理費	6,539,358	6,729,079
営業利益	642,403	412,936
営業外収益		
受取利息	25,216	28,868
受取配当金	51,237	49,209
設備賃貸料	430,854	383,805
協賛金収入	10,107	50
持分法による投資利益	52,153	41,430
雑収入	42,155	46,720
営業外収益合計	611,725	550,086
営業外費用		
支払利息	4,375	4,585
設備賃貸費用	463,462	415,324
雑支出	21,081	16,984
営業外費用合計	488,920	436,894
経常利益	765,208	526,128
特別利益		
固定資産売却益	169	32,243
貸倒引当金戻入額	12,671	-
その他	882	-
特別利益合計	13,722	32,243
特別損失		
固定資産売却損	80	-
固定資産除却損	9,705	17,022
減損損失	23,290	4,800
投資損失引当金繰入額	1,800	5,000
災害による損失	-	99,094
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	-
特別損失合計	84,918	125,917
税金等調整前四半期純利益	694,013	432,454
法人税、住民税及び事業税	226,641	50,031
法人税等調整額	141,386	142,961
法人税等合計	368,028	192,992
少数株主損益調整前四半期純利益	325,984	239,461
少数株主利益	2,759	1,350
四半期純利益	323,225	238,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,984	239,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,780	72,946
為替換算調整勘定	21,420	33,060
持分法適用会社に対する持分相当額	11,317	5,339
その他の包括利益合計	120,042	111,346
四半期包括利益	205,942	350,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,221	348,229
少数株主に係る四半期包括利益	4,720	2,578

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	409,966千円	440,135千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	311,468	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,287,260	823,031	160,335	15,270,627	-	15,270,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,553	514	236,453	273,521	273,521	-
計	14,323,813	823,545	396,789	15,544,148	273,521	15,270,627
セグメント利益又は損失()	1,053,457	29,867	59,899	1,083,489	441,086	642,403

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 441,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
441,086千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る
部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,038,068	839,005	151,498	15,028,572	-	15,028,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,611	296	194,963	228,872	228,872	-
計	14,071,679	839,302	346,462	15,257,444	228,872	15,028,572
セグメント利益又は損失()	864,398	59,102	20,892	826,189	413,252	412,936

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 413,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
415,133千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る
部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスバーガー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスバーガー事業」に移行しております。

なお、変更後のセグメント区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,250,125	860,176	160,325	15,270,627	-	15,270,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,553	514	197,719	234,787	234,787	-
計	14,286,678	860,690	358,045	15,505,414	234,787	15,270,627
セグメント利益又は損失()	1,075,827	52,579	60,242	1,083,489	441,086	642,403

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 441,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 441,086千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円48銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,225	238,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,225	238,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,830	30,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。